

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

(あて先) 富谷市長

住所 富谷市富谷坂松田30番地

申請者 氏名(会社名) 株式会社 富谷土建 印

代表取締役 富谷太郎

電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

| | | |
|-----------|-----------|-----------|
| 1111 AAA業 | 2222 BBB業 | 3333 CCC業 |
| | | |

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合 18.1%

A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 4,681,356円

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 6,913,568円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 12,345,678円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 20.0%

C: Aの期間の全体の売上高等 9,876,543円

D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 12,345,678円

富産第 号

平成 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

認定者 富谷市長 若生裕俊

(注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 「売上高の減少」又は「販売数量の減少」等を入れる。

(留意事項)

- 本申請書及び別紙計算書は2通の提出が必要です。
- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連証の申込みを行う必要があります。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請（イ-③）の計算書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）富谷市長

住所 富谷市富谷坂松田30番地

申請者 氏名（会社名）株式会社 富谷土建 印

代表取締役 富谷太郎

電話番号 (〇〇〇) 〇〇〇-〇〇〇〇

（表1）売上高が減少している指定業種

| (a) 売上高が減少している指定業種（※1） | (b) 最近3か月の前年同期の売上高 (平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇月) | (c) 最近3か月の売上高 (平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月) | (d) 減少額 |
|----------------------------------|--|--------------------------------------|------------|
| 1111 AAAA業 | 4,567,890円 | 3,456,789円 | 1,111,101円 |
| 2222 BBBB業 3333 CCCC業 (※2) | 2,345,678円 | 1,234,567円 | 1,111,111円 |
| 合計 | 【B】 6,913,568円 | 【A】 4,681,356円 | 2,232,212円 |

※1 認定申請書の表には、(a) 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。(a) 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2 指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（表2）全体の売上高

| 最近3か月の前年同期の全体売上高 (平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月) | 最近3か月の全体売上高 (平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月) | 減少額 |
|---|------------------------------------|------------|
| 【D】 12,345,678円 | 【C】 9,876,543円 | 2,469,135円 |

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 6,913,568円 - 【A】 4,681,356円}{【D】 12,345,678円} \times 100 = 18.1\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 12,345,678円 - 【C】 9,876,543円}{【D】 12,345,678円} \times 100 = 20.0\%$$

(注) 認定申請にあたっては、表1に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(留意事項)

試算表等の関係書類が整っているにもかかわらず、減少率が達していないなどの理由で、恣意的に遡って期間を設定することができません。